

平成21年度
事業報告

学校法人 ノートルダム女学院

1. 法人の概要

(1) 名 称： 学校法人ノートルダム女学院

所在地： 京都府京都市左京区下鴨南野々神町 1 電話番号
075-723-1072

理事長： 和田 環

設 立： 1951年12月27日

目 的： この法人は、教育基本法及び学校教育法に則り、設立母体であるノートルダム教育修道女会から受け継いだ教育理念を建学の土台として学校教育にあたる。すなわち、イエス・キリストの福音に基づいて、神に創造された児童・生徒・学生一人一人の個性と尊厳を信じ、彼らの可能性が完全に開花され、平和な人類社会の発展と環境保全をふくむ地球的諸課題の解決に貢献する力をつけることを目的とする。

(2) 設置する学校

- ・ 京都ノートルダム女子大学

所在地： 京都府京都市左京区下鴨南野々神町 1 電話番号
075-781-1173

学 長： 藪内 稔

開 校： 1961年4月

- ・ ノートルダム女学院中学高等学校

所在地： 京都府京都市左京区鹿ヶ谷桜谷町 110 電話番号 075-771-0570

校 長： 瀧川 さつき

開 校： 1952年4月 ノートルダム女学院中学校

1953年4月 ノートルダム女学院高等学校

- ・ ノートルダム学院小学校

所在地： 京都府京都市左京区下鴨南野々神町 1-2 電話番号
075-701-7171

校 長： 田中 範子

開 校： 1954年4月

(3) 設置する学部・学科

京都ノートルダム女子大学

(大学・学部学科)

- ・ 人間文化学部 英語英文学科
人間文化学科

- ・ 生活福祉文化学部 生活福祉文化学科
- ・ 心理学部 心理学科

(大学院・研究科専攻)

- ・ 人間文化研究科 応用英語専攻 (修士課程)
- 生活福祉文化専攻 (修士課程)
- 人間文化専攻 (修士課程)
- ・ 心理学研究科 発達・学校心理学専攻 (博士前期課程)
- 臨床心理学専攻 (博士前期課程)
- 心理学専攻 (博士後期課程)

(教職員の概要 / 専任)

大学教員	70 名	大学職員	54 名
中学高等学校教員	57 名	中学高等学校職員	12 名
小学校教員	46 名	小学校職員	12 名
		法人職員	8 名

* 教職員数は平成 21 年 5 月 1 日現在

沿革

1951年12月27日	学校法人ノートルダム女学院設立
1952年 4月	ノートルダム女学院中学校開校
1953年 4月	ノートルダム女学院高等学校開校
1954年 4月	ノートルダム学院小学校開校
1961年 4月	ノートルダム女子大学 文学部英語英文学科開設
1963年 4月	ノートルダム女子大学 文学部生活文化学科開設
1999年 4月	大学名称変更 京都ノートルダム女子大学とする
2000年 4月	学部名を文学部から人間文化学部へ改称 既存の英語英文学科に、人間文化学科、 生活福祉文化学科、生涯発達心理学科の3学科を設置
2001年 4月	英語英文学科に編入生受入
2002年 4月	大学院人間文化研究科応用英語専攻（修士課程）開設 人間文化学科、生活福祉文化学科、生涯発達心理学科の 3学科にも編入生受入
2003年 3月	大学附属心理臨床センター設置
4月	大学院人間文化研究科生涯発達臨床心理学専攻（修士課程） 開設
2004年 4月	大学院人間文化研究科生活福祉文化専攻（修士課程）開設
2005年 4月	心理学部心理学科開設 大学院人間文化研究科人間文化専攻（修士課程）開設 大学院心理学研究科開設 大学院心理学研究科発達・学校心理学専攻（博士前期課程） 開設
2007年 4月	大学院心理学研究科臨床心理学専攻（博士前期課程）開設 大学院心理学研究科心理学専攻（博士後期課程）開設 生活福祉文化学部生活福祉文化学科 開設

平成21年度 事業報告 ＜学校法人ノートルダム女学院＞

I. 概括

1. 中期計画の成果、反省等を踏まえた「新中期計画」の策定については、平成21年度からの新体制のもとで、新たな「中期経営計画」を策定することとなった。「中期経営計画」は、ノートルダム女学院の目指す将来像を示し、そこに到達するためになすべき行動、解決しなければならない課題を構成員全員が共有することを目的とするもので、経営効率化委員会が中心となり検討が開始された。
2. 建学の精神の理解を促進するため、昨年度「ミッションイメージ」カードを作成し学院全体に配布した。平成21年度は、ミッションイメージの最初にある「尊ぶ」をキーワードとし、三校の教育活動の中で、ミッションイメージ浸透のための様々な取り組みが行われた。

II. 事業内容

1. 北山キャンパス整備事業

事業整備のうち最優先課題に位置付けられた北山キャンパス整備事業は、将来構想実現のための教育環境の整備に向けた事業が進められた。

①整備事業資金

北山キャンパス整備にあてる可能な資金は、現時点での大学、小学校の収支見通しにより、今年度末で概算63億円を見込んで設計を依頼した。事業資金は第2号基本金など全額を自己資金で賄う計画である。事業費の決定は、大学及び小学校の平成23年度入学定員充足数がほぼ確定する時点となる。なお、事業費決定の際、必要に応じ設計変更等の調整を行う。厳しい財政状況ではあるが、必要最小限の財源を確保して整備にあたることとする。

②整備事業の内容

1) 発注方式

北山キャンパス整備事業の発注は、「設計・施工分離方式」と決定した。これに基づき、設計会社3社から設計プロポーザルを受け、一次・二次審査を経て、1社を設計・監理会社に特定した。

2) 設計打合わせ会

設計・監理会社特定後、直ちに設計会社と大学、小学校及び法人本部の建築関係委員との間で、基本設計作成に向け定期的な打合わせ会を開始した。

3) 京都工芸繊維大学内ノートルダム館新設工事

「京都工芸繊維大学と京都ノートルダム女子大学との施設等の相互利用に関する覚書」(平成21年7月30日締結)に基づき、京都工芸繊維大学の敷地内に京都ノートル

ダム女子大学の校舎を建設することが可能となり、校舎新設工事の実施を決定した。校舎の名称はノートルダム館とし、事業費は、京都ノートルダム女子大学の負担の上限を3億3,000万円とした。工期は平成22年5月から12月の予定である。なお、京都ノートルダム女子大学の校舎建替工事が終了した時点で、ノートルダム館は京都工芸繊維大学に無償で譲渡される。

2. 鹿ヶ谷キャンパス移転

鹿ヶ谷キャンパス移転の可能性については、2年前にコンサル会社に依頼したキャンパスの売却先確保等についての調査結果、及び同コンサル会社からの現況についての意見、さらに中学高等学校の現財政状況を踏まえ、現時点での鹿ヶ谷からの移転は行わないことを決定した。

3. カトリック精神・ノートルダム建学の精神の涵養

ア. 着任合同研修会

従来はノートルダム女学院に奉職する新任者が、ノートルダム教育修道女会の創立者マザーテレジアに学び、建学の精神を理解することを目的に年度末に実施していたが、平成22年度新任者の研修会は、講演を通して新任者が社会人としての基本的な心構え等を学ぶことを内容に加え、平成22年度初めの4月1日に実施することとなった。

イ. 三校合同研修会

平成21年度からは法人本部企画部が中心に運営し、各会場校の協力のもとに実施することになった。平成21年度の第14回三校合同研修会は「自律を促すノートルダム教育の方向性」をテーマに実施した。このテーマのもとにシンポジウム、5つの分科会を開催し、参加者が自律を促す教育について積極的に意見を交わし、意識を共有した。なお分科会の話題提供者として、元アメリカソニー会長の田宮謙次氏を招聘した。

ウ. ノートルダム総合教育センター（仮称）の設置

ノートルダム三校が今後もカトリック精神に基づく教育を継続していくため、法人のもとにノートルダム総合教育センター（仮称）を設置する方向で検討を開始した。検討のための準備室を設置した。準備室のメンバーは8名で、三校及び修道女会からそれぞれ2名の参加を決定した。

4. PBL（Project Based Learning）事業の推進

事業化された4プロジェクトが推進された。なおPBLプロジェクトについて①平成22年度の新規募集はしない②PBLに代わり教職員の声を取り上げる新たな方式を考える③報告会の実施を検討することを決定した。

5. NDM教師塾の推進

教師塾はミッションイメージの具現化によって児童・生徒の自律を促す教育を実現するために実施している。受講者は小学校、中高等学校の教員である。平成20年度後期を一期として始まり、平成21年度は前期を二期、後期を三期として開催した。小学校、中高等学校あわせて24名の専任教員が受講した。

6. 法人広報活動

平成21年度から新しい体制になった理事会、法人事務局の動きをノートルダム三校の教職員に定期的に周知し、情報を共有することにより三校が一致協力できるため、「ノートルダム報」を創刊した。平成21年度は7月と12月に発刊し、三校及び法人の人事、会議、規程、行事、トピックなどを掲載した。さらに法人ウェブページの整備、充実を図った。

Ⅲ. 新委員会の活動

理事会直轄の委員会として新たに設置された5つの委員会が、平成21年度から活動を開始した。委員会が取り組んだ事項は以下のとおりである。北山キャンパス計画の推進を最優先課題として取り組んだ。

1) 企画委員会

ノートルダム（カトリック精神）教育の強化、法人広報誌「ノートルダム報」の刊行、三校合同研修会、ノートルダムボランティア冊子の刊行、ノートルダムアドバイザリーグループ会の開催、NDM教師塾の推進、事業化されたPBLの推進、ノートルダム総合教育センター（仮称）の推進

2) 財務委員会

資産運用に関する報告、三校への財務に関するヒアリング、三校への財務説明会

3) 経営効率化委員会

中高等学校経営改革計画

4) 組織整備委員会

規程の整備（稟議規程、公印規程、管理職登用に係る規程）、着任教職員合同研修会、学内研修制度調査、内部監査制度の推進

5) 北山キャンパス計画推進特別委員会

発注方式の検討、設計事務所の選定

Ⅳ. 法人事務局組織の整備

既存の組織・機能を見直し、より効率的な業務運営を可能とするため、法人事務局長のもとに4つの部を設置した。主な所管事務は以下のとおりである。

- 1) 企画部
 - ・法人主催の催事企画・運営
 - ・中期計画総合推進室の業務
 - ・法人機関紙の企画・発行
 - ・ノートルダムファミリー関係業務
 - ・企画委員会事務局
- 2) 財務部
 - ・資産管理
 - ・予算実績管理
 - ・他の委員会の財務的補助・助言
 - ・経営効率化委員会及び財務委員会事務局
- 3) 総務部
 - ・企画・財務・施設設備以外の業務
 - ・文部科学省及び私学振興共済事業団への諸届等
 - ・理事会・評議員会に関する事項
 - ・法人組織に関する事項
 - ・組織整備委員会事務局
- 4) 施設部
 - ・三校に係る施設設備の統括管理
 - ・三校施設設備の中長期計画の策定・提案
 - ・北山キャンパス計画推進特別委員会事務局

平成21年度 事業報告 ＜京都ノートルダム女子大学＞

I. 概括

1. 藪内学長の就任に伴い、大学機構の改革を実施した。まず、副学長を定め、従来の学長補佐を廃止した。学長補佐会議に代わるものとして、学部長、学科長、研究科長のほか、各学部選出の教員、並びに教務部長、学生部長を含む事務局の部長職以上を構成員とした「大学評議会」を新たに設け、毎月1回開催することとした。
また、学長、副学長、事務局長、事務局次長、学長室長からなる「学長執行会議」を毎週1回、定例開催することとした。
2. 「北山キャンパス総合整備計画」を創立50周年記念事業のうち最大のプロジェクトと位置づけ、その推進に向けて設計業者を特定し、基本設計の準備に取りかかった。学

生寮、同窓会館、キャンパスミニストリー室からなる複合施設については、平成22年度中の着工・竣工に向けてワーキンググループを立ち上げた。

3. 京都工芸繊維大学と包括協定を締結(6月19日)し、施設の共同利用、人事交流等、大学間の連携・交流を深めることとした。その一環として、同大学校地内に本学の校舎「ノートルダム館」を建築し、北山キャンパス整備中の教室として利用することとした。
4. 各学部・学科、研究科・専攻が掲げる教育方針を「学位授与の方針(ディプロマポリシー)」「教育課程編成・実施の方針(カリキュラムポリシー)」「入学者受入れ方針(アドミッションポリシー)」としてまとめ、ホームページ等で公開した。
5. 平成20年度の外部機関による認証評価の結果を受けて、年度当初にはすべての関連部署が今年度中に取り組むべき課題と事業計画を作成し、中期計画を立て、年度末には「自己点検評価報告書」と「大学基礎データ」をまとめた。
6. 平成21年4月の入学者については、少なくとも430名の入学定員確保を目指したが、入学者数は学部生376名、大学院生22名となり、定員を充足できなかった。

II. 教育・研究活動

1. 総論

- ①導入5年目を迎えた指導教員制は、すでに定着したといえる。全教職員が学生支援にあたっての問題点、技術・方法等に関する知識と理解を深めるため、21年度には心理臨床センターが主催する2回の研修会を実施した。
- ②本学の特性を生かした教育研究活動の発展・活性化のため、4名の教員からなる「学長統括プロジェクトチーム」を結成し、3月には「言語共同研究」及び「ジェロントロジー」に関する第1回研究会を開催した。また、学外の有識者9名を委員とする「学長諮問会議」を設置し、委員を講師として3回の「大学改革セミナー」を開催した。
- ③文部科学省の「大学教育・学生支援事業」(GP)に申請した4件のうち「キャリア形成データベースを利用した社会人基礎力養成プログラム」1件が採択され、本年度は11,000,000円の補助金を獲得した。また、同省「大学教育充実のための戦略的連携支援プログラム」(戦略GP)に「文化芸術都市京都の文化遺産の保存・活性化を支える人材育成プログラムの開発・実施」(代表校:京都工芸繊維大学)、「多面的な国際交流の充実と高等教育の質向上に向けた国際連携プログラム開発」(代表校:龍谷大学)の2件が採択され、16,517,000円の補助金を獲得した。一挙に3件のGPを獲得した大学は京都では本学のみである。
- ④科学研究費補助金は、新規申請17件中5件が採択された(前年3件)。これにより今年度の採択者数は前年度からの継続者、研究分担者を含め計18件となり、直接経費8,096,000円、間接経費1,990,800円を獲得した。
- ⑤カトリック精神に基づくノートルダム教育の伝統を再確認し、自立した女性としての教養・生き方を身につけることを目的に開講された「ノートルダム学」は2年目を迎

えた。前年どおり、全15回の授業の内、1回はカトリック河原町教会でのミサに参列した。

- ⑥前期・後期それぞれについて、学生による授業評価を実施し、その結果を個々の教員にフィードバックした。アンケートの集計結果は「平成 21 年度学生による授業評価アンケート実施報告書」として刊行する。
- ⑦従来隔年に刊行していた「教員総覧」を電子データ化し、ホームページに掲載することにより、本学教員の教育・研究活動を広く社会に公開することとした。

2. 学部・学科および大学院

(1) 人間文化学部

1) 人間文化学部英語英文学科

- ①「キャリア形成データベースを利用した社会人基礎力養成プログラム」が「大学教育・学生支援推進プログラム」といういわゆる文部科学省 GP に採択され年間 1,000 万ほどの補助金を獲得した。そして TOEIC、社会人基礎力をはじめ様々な就職支援講座を開催し、学生一人ひとりの就職をサポートできるよう就職カルテ、ポートフォリオをデータベースでつくる準備をしている
- ②ANA 総合研究所との提携に基づき、全日本空輸本社付け ANA 総合研究所職員岩田真理子氏を准教授に迎えて始めたエアラインプログラムが軌道に乗り、課外でも予約センターとホテルや空港での見学学習を実施した。また、空港に 3 名のインターンシップの学生を送ることができ、その内の 2 名がスカイパルに、1 名は JALSKY 東京に就職した。
- ③公開講座としては、7 月 17 日に、元客室乗務員で女性初の役員であった全日本空輸の ANA 総合研究所副社長山内純子氏に講演を依頼し、「ANA が目指す感動品質—仕事を通しての自己実現」というお話に 400 人ほどの聴衆が集まった。また 11 月 12 日には学究的公開講演会を開催した。アイルランド、ダブリンのユニバーシティカレッジの教授でジョイス研究者として著名なアン・フォガティ教授を迎えて「トランスナショナルリズムと現代小説」というテーマでお願いした。
- ④1 年次生の必修科目である「英語キャリア戦略」も充実したものになった。講師陣には日本テレビインターナショナル元社長隅井孝雄氏、電通京都支局長服部一史氏、フジテレビ元関西支社長朝倉直樹氏、ANA スカイパル社長である森下英雄氏など、斯界で一流の人物を集め、毎回企業がどんな人材を求めているかを直接企業人に話してもらい、学生時代の生き方の視座を提供してもらった。
- ⑤日常的に英語に触れ、使用する環境を整備することを目的として、英語を母語とする教員と会話とライティングの個人レッスンを予約制で行った。また、学生がネイティブの教員とゲームをする「ゲームクラブ」もできた。
- ⑥カナダにあるレジャイナ大学から 4 名の学生を招待し、サマーコミュニケーションプ

プログラムを今年も実施して、学科の学生と交流を深めた。

2) 人間文化学部人間文化学科

- ①大学院人間文化専攻と連携をとりながら、公開講演会「比較古都論一町の成り立ち、人の往来―」を2回開催した。(第5回は6月6日に、元エディンバラ大学 I. A. L. S 教員のデービッド・ヒル氏による「新しい国づくりと古都エディンバラ:一市民の視点」、服部教授による「エディンバラの『ジーキルとハイド』:銅版画家ジョン・ケイの作品から」の2発表、第6回は10月17日、元リッチモンド大学美術史学科客員教員のヴァレリー・ゴンザレス氏による「古都におけるイスラームの建築と美術:東洋から西洋へ」と五十嵐教授による「聖母マリアの古都:アーヘン今昔」の2発表が行われた。
- ②科学研究費補助金については、岩崎れい准教授「読書支援における図書館の役割に関する基盤的研究〜国語科教育との連携を中心に〜」と岡村敬二教授「戦前期「外地」で活動した図書館員に関する総合的研究」が新たに採択された。継続中の鷲見准教授の研究に加え、3件となった。
- ③学科・専攻教員の研究を活発にし、また内外に広く情報発信することを目的として、昨年に引き続き「文化の航跡」研究会を開催した。また新たな試みとして、大学院人間文化専攻と共同で『文化の航跡ブックレット』第1号〜第3号を発刊した。
- ④受験生や在学生のニーズに配慮しつつ、学科の提供する教育プログラムがどのようなキャリアにつながるのかを明確にするために、「3つのプラン」(パブリケーション、インターナショナルコミュニケーション、プレゼンテーション)を策定した。特に、「プレゼンテーション・プラン」については、「話しことば」による表現力を重視する観点から、既存科目「言語コミュニケーション」の講師として次年度より元NHKリポーターを迎えることが決まった。カリキュラム委員会は月一度定例で開催し、学科教育を絶えず点検するとともに、さらなる改善にむけて積極的な検討を進めている。
- ⑤学科では、必修科目「言語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ」を中心に、漢字・語彙・敬語等、国語力養成を重視してきた結果、本学科生を中心に受験した「日本語検定試験」の成績が向上し、「平成21年度同検定試験優秀団体賞(大学の部)」を受賞した。
- ⑥平成18年度に開設した国語科教諭免許課程が完成年度を迎え、第一期卒業生6名が教諭免許状を取得した。
- ⑦平成20年度に開設した日本語教員養成課程も2年目を終え、初めて課程修了者9名を出した。課程必修科目である「日本語教育実習」について、学外実習を初めて実施した。大阪産業大学国際交流センターの協力を得て、同大学の交換留学生を中心に3クラスを設置し、本学実習生10名(人間文化学科9名、英文学科生1名)が、のべ60時間のクラスを交替で全時間担当した。また、次年度開設予定科目「日本語教育実習Ⅲ」の準備のため、本学協定校の中国・上海商学院に赴き、実務的な打合せを行った。
- ⑧就職戦線が厳しさを増す中、3回生の「人間文化特論」で、進路アSEMBリーを初め

て実施し、就職活動に向けた諸準備や大学院進学の意味等について、4回生数名の体験談をまじえつつ、考えさせた。

- ⑨学科教員の昇任に関して、基準を明確化するために、内規を策定した。
- ⑩ユネスコ・アジア文化センター京都研修の一環で、本学でのセッションが開催され、本学科から2名の学生が参加し、英語での発表を行った。

(2) 生活福祉文化学部生活福祉文化学科

1) 学部全体の動き

- ①平成18年に開設した生活福祉文化学部の3年目にあたり、設置計画にしたがって、授業科目の開講も順調に進めた。
- ②本学部開講科目中、1年次生必修科目の生活福祉文化基礎演習Ⅰ・同Ⅱについては、河合塾が行った初年次教育の実態調査において、「非常に進んでいる」という評価を3つ以上得た16大学・学部の取り組みとして高い評価を得た。この調査は、全国の大学の約2000学部の学部長を対象に初年次教育の実態調査を行ったもので、質問表の回答を得た1029学部（一部学科、全学機構を含む）の中から、優れた事例として本学部の実践が取り上げられたものである。特に、「学生の態度変容を促す」「問題発見・課題解決型」「他の科目や上級生の活用」などのプログラム内容が高く評価されるとともに、全クラスの初年次ゼミを同じ曜日・時限に設定し、終了後、毎回全教員が集まり反省と次回のすりあわせを行っている取り組みについても高く評価された。なお、この結果に関する記事が22年2月15日発行の日本経済新聞朝刊で紹介された上、同年3月12日発行の朝日新書『対決！大学の教育力』（友野伸一郎著）にも紹介されている。
- ③平成21年9月28日に、本学は社会福祉法人京都総合福祉協会と地域連携協力の推進を目的とした包括的な協定を締結した。これにより、本学部を中心とする専門的な教育研究と同協会がもつ専門性や特色を生かした交流、協働、研究、実習を推進し、地域の連携協力を行うことが可能となり、北山通りを挟んで本学の向かい側に所在する「北山ふれあいセンター」内の事業を中心に連携協力を行うこととなった。

2) ライフデザイン領域

- ①既存の衣食住の3本柱の教育内容を充実させた。その上で、ライフデザイン領域で学んだ専門的な「衣食住」の知識や技術を活かし、京都での生活や伝統産業を学び、関連する地域や企業の見学研修及び作品制作を行う「京都生活産業実習」が本年度から開講した。これにより、歴史的な文化背景を理解して生活学を実践的に学んだ。
- ②女性の起業家を育てるための関連科目も受講対象学生が2、3年次生となり、女性の視点を生かした新たなビジネスチャンスを創造できる人材の育成を目指した教育も広がりを見せてきている。

3) ソーシャルワーク領域

- ①社会福祉士及び介護福祉士法改正に伴い新たに設けた社会福祉士養成カリキュラムを、第1年目として無事に展開させた。
- ②平成20年度に引き続き、社会福祉士国家試験受験対策講座を前期と後期に開催した。
- ③平成20年度に引き続き、社会福祉士養成課程を始めるにあたり1泊2日のオリエンテーションセミナーを実施した（3年次生対象）。
- ④平成20年度に引き続き、6月に3・4年次生を対象に、社会福祉士実習施設職員・学生・教員による実習報告会を開催した。
- ⑤精神保健福祉士課程開設以降初めて、実習希望者（3年次生）を対象に選考を行った。
- ⑥社会福祉法人京都総合福祉協会と地域連携協力の推進を目的とした包括協定に基づき、ソーシャルワーク領域では、社会福祉現場実習や見学実習など福祉教育の充実を図るとともに、相手法人の職員研修への講師派遣を行うなど積極的な連携事業を行った。
- ⑦全学部学生を対象に（受講者17名）、医療法人三幸会と提携し、ホームヘルパー養成講座を開催した。

4) 保育士養成課程

- ①1年次に実施する選考を経て保育士養成課程に在籍する学生が3年次生40人、2年次生23人の合計63人となった。保育所、児童養護施設などにおける保育実習をはじめとする保育士養成のための授業も当初の計画どおりに開講している。
- ②平成22年4月入学の学生から、入試合否判定の時点で、保育士養成課程への在籍の可否を明示できるものとした。ここで可とされた学生は入学後の保育士養成課程在籍選考を免除することとした。
- ③社会福祉法人京都総合福祉協会と地域連携協力の推進を目的とした包括的な協定に基づき、保育士養成課程では、北山ふれあいセンターにある知的障害児通園施設「ポッポ」との連携について協議を進めた。その結果、平成22年度から、保育士養成課程の学生による行事への参加、遊びの企画・提供などを始めることとなった。
- ④前年度同様、2年次生を対象に、学生と教員との学びの共同体づくりを目的として、平成21年4月に1泊2日の日程で保育士養成課程オリエンテーションキャンプを開催した。なお、このキャンプは、日本私立学校振興・共済事業団私立大学等経常費補助金（私立大学教育研究高度化推進特別補助）対象事業として採択されている。

5) 社会貢献事業等

- ①平成21年度生活福祉文化学部特別講演会「源氏物語の世界」を5月16日に開催した。この講演会終了後、高校生を対象に学部独自の説明会を開催した。
- ②女子高校生のための生活福祉文化学入門講座「豊かな暮らしを作る」を6月20日と11月7日の2回にわたり開催した。

(3) 心理学部心理学科

- ①平成 21 年 4 月の入学者は、発達心理専攻 18 名、学校心理専攻 50 名、臨床心理専攻 62 名、3 年次編入学者は、発達心理専攻 1 名、学校心理専攻 1 名であった。21 年 9 月の卒業者は、発達心理専攻 1 名、人間文化学部生涯発達心理学科 1 名であった。22 年 3 月の卒業者は、発達心理専攻 25 名、学校心理専攻 73 名、臨床心理専攻 69 名であった。
- ②AO 入試と指定校推薦入試において、試験方法を改善した。
- ③外国人留学生入試を導入し、平成 22 年度より外国人留学生を受け入れることになった。
- ④各専攻における履修と進路のモデルを示したパンフレットを作成し、配布した。
- ⑤11 月 7 日に「多文化とアイデンティティ」と題する公開講座を主催した。心理学部の教員が講師を務め、各自の専門領域に関する講演を行い、100 余名の参加者を得た。また、12 月 5 日に「嘘とだましの心理学」と題する公開講座を心理学研究科と共催し、170 名を超える参加者を得た。これらの講座は「京の府民大学講座」として登録された。
- ⑥心理学研究科および心理臨床センターとの連携のもと、こがもクラブ特別プログラム「自然と遊ぼう！」を、5 月 31 日と 11 月 8 日の 2 回共催した。これは子育て支援の一環としての取り組みで、総計 82 組 251 名の親子が参加した。なお、11 月 8 日の「自然と遊ぼう！7」は「左京区大学と地域の相互交流促進事業」に認定され、京都市の後援を受けた。

(4) 大学院

1) 人間文化研究科応用英語専攻

- ①英語教育部門の強化のため、専門の先生をお迎えした。
- ②再入学制度について学則を変更し、退学からの期間の上限を削除した。
- ③平成 21 年 4 月の入学生は 1 名で、22 年 3 月の修了生は 6 名であった。

2) 人間文化研究科人間文化専攻

- ①論文作成指導体制の充実化を図り、指導教員および副指導教員(2名)の指導体制を明確化した。副指導教員については、随時の検討会を開いて指導を充実化することとした。これに伴い、研究指導計画を明示して修士論文作成までの日程を明確化した。
- ②学位授与審査基準の明確化を策定した。基本的には、修士論文作成の骨子をシラバスで示し、「研究方法論」の講義では院生全員に論文構成の基本を示した。さらに「専門演習」「特別専門演習」において、各指導教員が院生が専攻する領域ごとの論文構成を詳細に示した。
- ③社会人入試を実施した。
- ④平成 21 年度に、「比較古都論」講演会を二度開催した(エディンバラ大学 I. A. L. S 元

教員、元リッチモンド大学美術史学科客員教員)。これら講演会の概要については随時、人間文化専攻のホームページにおいて報告をした。

⑤平成21年4月の入学生は3名、22年3月の修了生は4名であった。

3) 人間文化研究科生活福祉文化専攻

①生活福祉文化の創造を教育目標とする上で、それを具現化する中心的なカリキュラムである「プロジェクト課題研究」の充実を掲げている。今年度のテーマは「とろみ剤としての米粉の利用性」であり、健康生活文化領域と生活福祉領域を盛り込んだ研究として、プロジェクト課題研究に取り組むことが出来た。

②学位授与基準は、生活福祉文化専攻独自のものを要覧に掲載した。

③修士論文作成のための特別研究指導が大学院1年から実施されていることを明確にするために、特別研究の履修を半期ずつでⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳとして登録するように、学則を変更した。

④社会人のための夜間及び土曜日の事務取扱いについて、特に修士論文の提出時期に、夜間と土曜日に受付業務を図書館に依頼し、事務の主体である教務学事課との連携で事務取り扱いを可能とした。

⑤平成21年4月の入学者は1名で、22年3月の修了者は7名であった。

4) 心理学研究科

①平成21年4月、発達・学校心理学専攻（博士前期課程）の入学者は4名で、臨床心理学専攻（博士前期課程）の入学者は9名であった。21年9月の修了生は発達・学校心理学専攻（博士前期課程）1名、22年3月の修了生は発達・学校心理学専攻（博士前期課程）1名、臨床心理学専攻（博士前期課程）7名であった。また、22年3月、心理学専攻（博士後期課程）の単位修得満期退学者は1名であった。

②心理学研究科主催の公開講座「嘘とだましの心理学」を12月、心理学部と共催の公開講座「多文化とアイデンティティ」を11月に実施した。12月の公開講座では、心理学研究科の教員が講師を担当し専門領域に関する研究成果を地域住民に披露し、170名を超える参加者を得た。また、これらの講座は「京の府民大学講座」としても登録された。

③発達・学校心理学専攻を中心に、地域の乳幼児と親のための子育て教室「こがもクラブ」第7期を年間20回実施した。また、子育て支援の一環としてさらに広い層の親子を対象とした特別プログラム「自然と遊ぼう！」を2回（5月、11月）実施し、総計82組251名の親子が参加した。これらは、心理学部、心理臨床センターとの共催であり、11月のプログラムは「左京区大学と地域の相互交流促進事業」に認定され、京都市から後援を受けた。

④臨床心理学専攻を中心に、ひきこもり支援情報ポータルサイトインターネット相談業務に係る京都府からの委託事業を実施した。

Ⅲ. 管理運営

1. 学長室

(1) 企画調整課

- ①新学長のもとに、平成21年4月に「学長室」が設置され、従来の企画開発調整課の業務に加え、学長、副学長の秘書業務、学長諮問会議、学長統括プロジェクト等に係る新たな業務を開始した。更に10月には組織改編により部組織となった学長室のもとに置かれ、「企画調整課」と名称変更した。
- ②学長が任命する学外の有識者によって構成される「学長諮問会議」が設置され、9名の委員を委嘱した。学長諮問会議委員による講演や研修を通して本学が取り組むべき課題を認識し改善充実に資することを目的として、全教職員を対象に「大学改革セミナー」を計3回開催した。(第1回：菴谷利夫松本大学学長、第2回柏木孝之西武文理大学教授、第3回：永田良昭・学習院大学名誉教授、似田貝香門東京大学名誉教授)。
- ③学長の下で全学として推進すべき重要プロジェクトや複数の学部、研究科にまたがる領域横断的な教育研究プロジェクト等の基盤形成に必要な調査及び研究を行い、本学における教育研究の発展に寄与することを目的として「学長統括プロジェクトチーム」が置かれ、4名の教員が任命された。22年3月には第1回研究会が開催され、「言語共同研究」及び「ジェロントロジー」に関する発表に50名以上の教職員が出席した。
- ④「学長室」のホームページを立ち上げ、学長挨拶、学長活動記、学長諮問会議や学長統括プロジェクトの報告等、学長を取り巻く最新情報を公開することとした。
- ⑤大学基準協会による外部評価で助言を受けた現状の課題に対する具体的な改善に取り組むため、21年度より全ての学部(学科)、センター、委員会、事務局が当該年度の課題や事業計画、中期的に検討すべき計画を立て、年度末に「自己点検評価報告書」並びに「大学基礎データ」をまとめた。また、大学評議会の中に「評価専門部会」を設けて学内での評価体制を整備したことにより、自己点検・評価に基づく計画、実行、評価、改善のPDCAサイクルを構築し、全学で体系的に取り組む体制を確立した。「平成21年度自己点検評価報告書」及び「大学基礎データ」は22年5月末に発行し、ホームページに公開予定である。
- ⑥中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」により大学教育の質保証が求められていることを受け、各学部等から挙げられた3つの教育方針「学位授与の方針(ディプロマポリシー)」「教育課程編成・実施の方針(カリキュラムポリシー)」、「入学者受入れ方針(アドミッションポリシー)」を取り纏め、ホームページ等で公開したほか、私立大学等経常費補助金特別補助に大学教育充実の取組として申請した。
- ⑦平成21年度「学生による授業評価アンケート」を前期(7月9日～7月22日)及び後期(12月9日～22年1月22日)に実施した。アンケート実施科目は年間793科目(履修登録数延べ33,405件)、アンケート回答数は延べ24,697件(回収率73.9%)となった。大学院については、「教育評価アンケート」を後期に実施し、在籍者61名中

45名から回答を得た（回収率73.8%）。アンケートの集計結果は、「21年度学生による授業評価アンケート実施報告書」にまとめ、22年5月30日に発行予定である。

- ⑧FDの義務化に伴い、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修として、平成21年6月24日全学の専任教員を対象に初めて「FD講演会」を開催した。講師に京都大学 高等教育研究開発推進センターの大塚雄作教授を迎え「実質的なFDと授業改善を目指して—新たなる学問学習共同体の形成に向けて—」のテーマで講演。教職員83名が参加した。また、22年3月3日には、授業評価アンケートの集計結果をもとに平成21年度「全学教員研修会」を開催し専任教員計61名が出席した（出席率87.1%）。
- ⑨過年度までは隔年で発行していた「教員総覧」を、「教員データベース」としてまとめ、平成21年10月1日より公式ホームページ上に公開し、随時更新できるようにした。
- ⑩「研究紀要第40号」を平成22年3月31日付で発行した。掲載論文は計7篇。第40号からは非常勤講師の投稿も認めた。
- ⑪平成21年度文部科学省「大学教育・学生支援事業」(GP)に4件を申請し、学生支援推進プログラム「キャリア形成データベースを利用した社会人基礎力養成プログラム」が採択された。3年間の補助期間中、初年度は11,000,000円の補助金が交付された。
- ⑫平成21年度文部科学省「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」(戦略GP)に、本学が連携校として参加する取組「文化芸術都市京都の文化遺産の保存・活性化を支える人材育成プログラムの開発・実施」(代表校：京都工芸繊維大学)、「多面的な国際交流の充実と高等教育の質向上に向けた国際連携プログラム開発」(代表校：龍谷大学)の2件が採択された。京都工芸繊維大学とのプログラムについては、連携教育コースや単位互換の検討を開始し、遠隔授業に向けてのネットワーク整備や授業のデジタルコンテンツ化を進めたほか、イギリス・リーズ大学における海外エキスポにも参加し、初年度は16,517,000円の補助金が本学へ交付された。
- ⑬科学研究費補助金は、平成21年度新規申請数17件中、採択件数が5件(前年3件)に増加、本学の新規採択率は全国平均の24%を上回る29.4%に達した。継続者、研究分担者を含め計18件、直接経費8,096,000円、間接経費1,990,800円を獲得した。
- ⑭学内研究助成規程を改正し、新たに「国外研修助成金(短期)」を開始した。学内研究助成制度により、年間総額交付額1,648,410円(支出額1,546,768円)の研究支援を行った。内訳は個人研究：1件、萌芽研究奨励費：4件、国外研修助成(短期)：1件。
- ⑮研究プロジェクト報告会を年間2回開催した。(平成21年9月30日第10回、22年2月23日第11回)、前年度の学内研究助成に採択された研究プロジェクト計6件について研究成果の発表が行われた。

(2) 広報課

- ①高校等訪問の強化—広報活動の改善を図るため、教職員参加型訪問体制に加え、4月より学生募集担当マネージャー1名、更に10月には2名体制とし、年間を通して高校

等を訪問する体制を整備した。これにより前年度は年間計 659 件であった高校等の訪問件数が、平成 21 年度は年間計 1,075 件（前年対比 63%増）に増加した。

- ②広報戦略本部の設置—10 月より、学長の下に広報戦略推進本部を設置し、全学的な視点で広報体制を構築するとともに、分析力に基づく計画的な広報戦略の策定と広報活動の抜本的改革に着手した。
- ③オープンキャンパスの改善—平成 21 年度は、初めて 3 月に「春のオープンキャンパス」を実施し参加者数の増加策を講じた。5 月にもミニオープンキャンパスを計画したが新型インフルエンザ流行のため中止となった。「夏のオープンキャンパス」では、新たに就職講演会を加える等、毎回違ったテーマや特色を持たせて実施した結果、来場者にリピーターが増え、年間来場者数は、生徒 578 名、保護者 439 名、年間合計 1,017 名（前年 974 名、前年対比 4%増）に増加した。また、オープンキャンパス参加者からの本学出願率は 31.1%の高い出願率を保つことができた。
- ④広報媒体の見直し—10 月より広報媒体を全面的に見直し、進学媒体のみならず新聞連合広告をはじめ、インターネットのリスティング広告等、これまで実施してこなかった媒体についても積極的に参画した。新聞広告については、7 月に京都工芸繊維大学との包括協定締結並びに英語英文学科 GP 採択の告知を行ったほか、平成 22 年元旦に、朝日新聞及び京都新聞全 5 段の広告を出稿して一般入試の出願促進と 50 周年の告知を行った。また、初の試みとして京都工芸繊維大学と連名（経費折半）による電車吊り広告を出し、両大学のオープンキャンパスの PR に努めた。
- ⑤ホームページの改訂—明るく親しみやすい画面を心がけるとともに、画面上部に入試情報やオープンキャンパス情報を常設できるように配慮した。ホームページのアクセス数も増加し、前年度は月に 15,000 件程度であったアクセス数が、平成 21 年 12 月は 1 ヶ月に 20,000 件という最大値を記録する等、効果を発揮させることができた。
- ⑥学外広報活動の実施—高校内ガイダンス、進学説明会、出張模擬授業等、学外での広報活動を積極的に行い年間計 91 件、延べ 1,859 名の生徒や保護者に広報活動を行った。
- ⑦報道発表の実施—京都工芸繊維大学との包括協定締結（6 月）及び施設利用に関する覚書の締結（7 月）、京都総合福祉協会との協定締結（9 月）、聖マリア女学院高校との高大連携協定の締結（2 月）他、入学式、ND 祭、卒業式、講演会等行事を含め、年間 24 件のプレスリリースを行った。
- ⑧卒業生、カトリック教会への広報活動—広報活動の一環として、7 月から 8 月にかけて卒業生約 12,000 名及び全国のカトリック教会へ大学案内を発送した。

2. 総務部

(1) 総務課

- ①4月1日に藪内学長の就任に伴うミサを執り行った。
- ②新体制による管理運営体制の整備に対応し、管理運営会議、大学評議会、教授会、各委員会の運営の円滑化を図った。

- ③新型インフルエンザの発生を契機として、危機管理規程と危機管理ガイドライン、危機管理マニュアルを策定し、「新型インフルエンザ対策会議」を設置することにより新型インフルエンザに迅速に対応した。また対策会議と安全衛生委員会が連動することにより、学校医からの適切なアドバイスを受け、感染予防のための予防薬やマスクの備蓄、消毒薬の学内設置を行なうことができた。
- ④法人本部先導の下、高齢者雇用安定法に対応する定年退職者再雇用規程を制定した。
- ⑤人件費の削減と労働者の健康保護の両面から、時間外勤務時間の削減を図った。各部署において業務を見直し、スリム化・合理化・効率化に努めるよう呼びかけた。また、ノー残業デーの実施を提案し、平成22年度は時間外勤務時間の半減を目指している。
- ⑥新たな施策への対応や学長の支援業務、広報戦略の強化を図るために、10月1日付で事務組織の一部変更を行なった。また、より良い教育環境の提供と経費削減のために教職員の意識改革を図るとともに、平成22年度中の事務組織改編に向け検討を行った。
- ⑦次世代育成支援対策の推進に鑑み、学内で産前産後休暇、育児休業を取得する職員に対してオリエンテーションを実施し、利用できる私学共済制度や就業規則についての説明を行なった。また、当該職員に育児休業取得期間の予定や復帰後の就業についてアンケート調査し、大学が代替要員を適切に準備することにより、安心して休業し育児を行なうことができるようにした。
- ⑧11月10日から、毎週火曜日の9時20分から9時50分の時間帯で事務職員の資質向上と情報の共有を図り職務に取り組む意欲と意識を高揚することを目的として、職員定例全体集会を実施している。また3月に職階別研修として中堅職員研修を実施した。
- ⑨11月26日に私立大学事業団調査を受けた。調査の結果、是正項目や注意点が指摘され対応を行なった。平成22年度は会計検査院による調査の実施が予想されるため、全学的により厳正な事務を行なうよう周知した。

(2) 経理課

- ①予算編成業務—平成22年度の予算編成業務においては、前年度に引き続き、各部署に対して予算限度額の提示を行い、原則提示額以内での要求を受けヒアリングを実施し、全体の予算書を作成した。また、本年度の補正予算書の作成時期が例年に比べてかなり早まり、次年度予算作成とほぼ同時期となった為業務が集中した。なお、22年度予算は、入学者数の大幅な定員割れにより、当初作成分より、収入・支出とも削減して、3月に作成し直すこととなった。
- ②日常業務の効率化—本年度においては課員の異動に伴い担当業務の見直しを行った。業務内容が、専門的要素が強い為、担当業務の固定は必要であるが、一転のサイクルでの見直しを行い、課員が共通の業務理解を持つようにした。また、手作業で行っていた業務のパソコン利用など省力化などに取り組み、効率化を進めてきた。
- ③予算管理業務—各部署に対して予算執行状況を把握してもらう為、2ヶ月に一度定期

的に知らせている。また、臨時的な執行状況の提示要求にも可能な限り対応している。

④決算業務—前年度の決算作成業務を4月に終え、5月初めに監査法人の監査を受けた。

⑤税務調査の実施—京税務署による源泉所得税の調査（平成17年～21年分）が実施された。

（3）施設課

①北山キャンパス総合整備計画の推進—北山キャンパス計画の工事中に必要となる仮設校舎が、京都工芸繊維大学内に本設建物で建設できることとなり、平成21年11月に設計・監理業務を（株）石本建築事務所に発注して設計を進めており、22年5月に着工予定である。また、北山キャンパス内の計画については、21年10月より設計事務所選定の設計プロポーザルを実施し、22年1月に（株）梓設計に決定、2月より基本設計に着手している。

②既設北山キャンパス施設・設備の整備（安全・快適性確保）—テレジア館の耐震補強工事は、平成21年度文部科学省の学校施設耐震化補助金を利用して行うこととなり、厳正な指名競争入札の結果、（株）竹中工務店に耐震補強工事を発注し、21年度春休期間中の工事により3月末に完成した。その他の主な整備工事としては、老朽化の限界に達したソフィア館屋上防水層・テレジア館屋上防水層を全面改修した。

③既設北山キャンパスの美化（清掃・樹木・草花の充実）—本学の伝統とも言える清掃の徹底は、本年度も緩むことなく実施できた。樹木・草花については、本年度も後援会からの寄付金により花壇（マリア館南側）を増設し、草花を増やす等の女子大学キャンパスに相応しい美化ができた。

④省エネ化の促進（消し忘れ対策の強化）—技術職員の遅番者による照明・エアコン等の消し忘れの見回り及び、昼間に施設内清掃業務で巡回する用務職員に消し忘れ点検の徹底、飲料水等の自動販売機については夜間（21：00～翌朝8：00）の照明を自動タイマーで消す等により、省エネ化の効果が出始め、契約電力量（デマンド契約値）の平成22年度分を引き下げることになった。

（4）入試課

1）入学試験の改革

①指定校推薦入学試験の抜本的な見直し—推薦系入学試験を充実することにより、早期の学生確保を目指す。「指定校推薦入学試験」の出願基準の見直しと、高等学校の進学率ランキングで検討を行った。平成21年度指定校推薦入学試験の出願者数は89名であったが、22年度指定校推薦入学試験の出願者数は121名となった。

②ミッション系高等学校への特別配慮—指定校の内92校のカトリック系高等学校に対しては、カトリック精神に基づいて教育しているとの観点から、入学金を免除し、出願時において全体の評定平均値が4.4以上の受験生に対しては、1年次の授業料等諸費を免除

することとした。カトリック系高等学校から19名の入学者があった。また指定校の内55校（過去3年間の出願者数が2名以下）のキリスト教系の高等学校に対しては、出願時において全体の評定平均値が4.4以上の受験生については、1年次の授業料等諸費を免除、指定校の内8校（過去3年間の出願者数が3名以上）のキリスト教系の高等学校に対しては入学金を免除し、出願時において全体の評定平均値が4.4以上の受験生については、1年次の授業料等諸費を免除することとした。その結果、13名の入学者があった。

- ③一般入学試験の実施内容の検討—平成21年度入学試験までは英語100点、国語100点の合計点数により可否を決定していたが、22年度入学試験からは、人間文化学部人間文化学科、生活福祉文化学部において、国語を得意とする受験生や英語を得意としている受験生の対応として、得意な教科については出願時に各自が傾斜配点を希望する制度（傾斜配点制度）を実施した。また、傾斜配点を希望しない場合、英語150点、国語150点の合計点300点数で可否を決定する。その結果、36名が傾斜配点を希望した。
- ④留学生入学試験出願可能学科の見直し—留学生は、人間文化学部英語英文学科及び人間文化学科で受け入れてきたが、生活福祉文化学部や心理学部（発達心理専攻、学校心理専攻、臨床心理専攻）への受験相談があり、文部科学省の重点課題である留学生受入計画等を考慮し、平成22年度入学試験より3学部4学科3専攻で受け入れている。その結果、入学者数は、人間文化学部人間文化学科7名、生活福祉文化学部生活福祉文化学科1名、心理学部心理学科学校心理専攻1名、臨床心理専攻1名であった。
- ⑤三年次編入学試験の出願資格の検討—さらなる学生確保のため、出願資格の見直しを行い、新たに「専修学校の専門課程のうち、文部科学大臣の定める基準を満たし修了した者及び修了見込みの者。専門課程の修業年限が2年以上で、かつ、課程の修了に必要な総授業時間数が1,700時間以上であること」を追加した。専修学校からの出願者数は1名で、入学している。
- ⑥社会人入学試験の実施—子育てが修了した方や社会人経験者を確保するため、社会人入学試験を実施した。
- ⑦大学入試センター試験利用入学試験C日程の追加実施—新型インフルエンザの緊急の救済措置の一環として、平成22年度入学試験では、大学入試センター試験試験利用入学試験C日程を追加実施した。出願者数は7名で、3名が入学手続きを行った。
- ⑧外国人留学生入学試験国内Ⅲ期の追加実施—外国人留学生入学試験国内Ⅰ期では出願者数が1名で1名入学のため、緊急措置として、従来実施している外国人留学生入学試験国内Ⅱ期に加えⅢ期を実施した。国内Ⅱ期は出願者数は8名で、3名が入学手続きを行った。国内Ⅲ期の出願者数は3名で、2名が入学手続きを行った。

2) 合格者のつなぎ止めの対策

- ①ノートルダム女学院高校早期入学者への入学前教育—ノートルダム女学院高校については、高大連携も視野に入れながら、出前模擬授業などにも積極的に心掛けている。昨年度より、大学で必要なリテラシーの習得、各学科の専門教育の導入、高校での主要教科

の補強などを目的として、2月に「TOEIC講座」や「漢字検定」、「平安ファッション学と着装」、「知っておきたい情報活用の基礎」の連続講座を設けて、入学予定者には全員受講を促した。アンケートを実施した結果、満足している等の報告があった。

- ②入学前教育についての課題や資料の送付—12月末時点で入学手続きをしている入学予定者に対しては、各学科から、各学科・専攻が指定する書物を読み要約を提出させることや、関連の新聞記事について、自分なりの見解を示させるというような内容の課題を実施し、各学科の目的意識や取り組む姿勢の向上を図っている。課題の提出率は90%を超え、関心の高さがうかがえた。

3) 入試結果

- ①平成22年度実施の入学試験の結果は、入学定員430名に対して入学者数321名で、定員を109名割り、昨年度の入学者数（376名）よりも55名減少した。

3. 教務部

(1) 教務学事課

- ①授業実施・成績処理・卒業判定関係業務について、大きな問題なく円滑に終えた。単位修得状況が思わしくない学生の資料を指導担当教員に提供する等、教員への履修指導支援を引き続き行うとともに、各学部教授会・研究科会議の議事録作成業務を新たに行うなど学部学科等の支援を強化した。
- ②聴覚障がい学生が入学し、ほとんどの受講科目にノートテイクを配置した。ほかにも色覚障がい、発達障がいなどの学生が入学しており、特別な支援が必要な学生が年々増えている。ノートテイク制度の運営に加え、学生課・保健室・学生相談室その他の部署との情報交換を行いつつ授業担当教員への連絡等の対応を取っているが限界があり、十分とはいえない状況にある。
- ③教務委員長を中心とするG P（「大学教育・学生支援推進事業」大学教育推進プログラム【テーマA】）申請に係る業務を行った。
- ④京都工芸繊維大学を中心とする4大学による「大学教育充実のための戦略的大学連携推進プログラム」の一環として、4大学間の単位互換等の推進に係る業務を開始した。
- ⑤新型インフルエンザの流行に伴い休校措置及びその補講等の対応を行った。
- ⑥シラバスの記載方法や評価基準の統一等についての認証評価における指摘及び私立大学経常費補助金申請への対応として、教務委員会・評価等小委員会の審議を踏まえてシラバス記載項目の追加、記載要領の見直し等を行った。
- ⑦平成20年度から学生便覧・シラバスの編集作業・印刷業者等を見直し、価格を下げつつWEBシラバス検索システムを導入したが、21年度については中央教育審議会答申等の流れを受けた補助金申請に対応するためシラバスの記載項目が増加したことに伴いページ数が増え、分冊にして部数を抑える等の対策を取ったが印刷費が膨らんだ。
- ⑧平成20年度入学者から新設された「ノートルダム学Ⅰ・Ⅱ」の授業実施・運営の支援を

- 引き続き行った。私立大学経常費補助金特別補助対象事業の補助金（2年目）を得た。
- ⑨平成22年度から必修化された教職に関する科目「教職実践演習」の新設に係る再課程認定申請業務を行い、無事認定を受けた。
 - ⑩平成20年度の予備講習試行の成果を受け教員免許更新講習を実施した。受講者数が見込みを下回り、予定8講習の内3講習を不開講としたが、受講者からは好評を得た。

4. 学生部

(1) 学生課

- ①新学期オリエンテーションにおいて、外部講師を招き「禁煙推進講座」、「消費者教育講座」、「交通安全・防犯対策・薬物乱用防止等講演」を実施した。
- ②新入生全員を対象に全専任教員と上級生リーダーのもと、相互の交流を深め大学での勉強の目的意識を明確にし、大学生活の理解を深めるために学科ごとのフレッシュマンセミナーを実施した。
- ③経済的支援と課外活動の活性化を目的としたテレジアン課外活動給付奨学金制度を制定し募集した。学業継続の支援と就学意欲の向上を奨励するため、本学独自の奨学金及び日本学生支援機構奨学金、民間育英奨学金を136名に貸与、60名に給付した。
- ④公認団体を対象に課外活動リーダー育成を目的とした「リーダーズセミナー」を2日間にわたり開催し、クラブ間の交流と課外活動の活性化を図るプログラムを実施した。
- ⑤「ND祭」を他機関及び地域と連携し実施した。また「ノートルダムクリスマス」、「京都学生祭典」の学内外の行事に参加、協力した。
- ⑥下鴨警察署生活安全課、交通課と連携し、防犯啓発活動および交通安全運動を実施し、学生の防犯、モラル、マナーの意識の高揚を図った。
- ⑦カトリック女子大学3校と連絡、調整を取り、第9回カトリック女子大学総合スポーツ競技大会の参加学生を指導、引率し、相互の交流と親睦を深めた。

(2) 医務室

- ①全学生対象の定期健康診断のほか、内科、婦人科、精神科の健康相談や禁煙相談を実施した。
- ②京都市左京消防署の協力を得て、学生と教職員を対象に「救命講習会」を実施した。
- ③松ヶ崎グラウンド内にAEDを1台設置し、体育や課外活動時の安全対策に努めた。
- ④新型インフルエンザの感染防止・拡大防止のため、「新型インフルエンザに関する注意事項」をホームページ上に掲載すると同時に、全学生・教職員が手の消毒・手洗い・うがいができるよう整備した。

(3) 学生寮

- ①在寮学生数—ユージニア寮82名、マーガレット寮25名

- ②従来の「京都ノートルダム女子大学学生寮規則」を廃止し、新たに「京都ノートルダム女子大学学生寮規程」を制定すると同時に、「ユージニア寮細則」及び「マーガレット寮細則」を制定した。細則の制定により教育寮としての性格を再確認し、寮生の外泊、消灯時間等に関して指導を徹底し、寮生の規範意識の向上を図った。
- ③ユージニア寮の1年次生、2年次生を対象に5～6月に個人面談を行い、必要な学生には生活指導を行った。
- ④寮生の自治意識の向上一寮の運営に寮生たちが積極的に関与するよう、寮自治会の機能を明確にし、新自治会役員に対する指導をした。
- ⑤施設・設備の充実—ユージニア・マーガレット両寮の居住性の向上及び安全性の保持のために、設備・備品等をこまめに修理した（費用節減のため新しい設備・備品等は購入せず）。
- ⑥非常勤職員や派遣職員の資質の向上一寮の管理運営に携わる非常勤職員の、教育者としての意識を涵養するために、寮生への接し方、問題解決の方法、寮務主幹に対する報告・連絡・相談のあり方などを具体的に指導した。
- ⑧入寮手続きの明確化—入寮希望者に対する面接、入寮者の決定・通知などの事務を定型化・客観化した。
- ⑨学生寮に関する広報活動—大学のホームページを利用して学生寮の広報・宣伝を行った。

(4) 就職課

- ①3年次生対象ガイダンスでは、よりきめ細かい対応として「キャリアラウンジ」を利用しセミナーを実施した。ここでは、「Uターンセミナー」「内定者と語ろう!」「電話の使い方セミナー」を実施。「内定者と語ろう!」では、内定した4年生と活動時期の3年生とが自由に話す機会を提供し好評であった。
- ②前年度9月末の後期授業開催前に4年次生、就職未内定者対象のガイダンスを実施したものに加え、前期夏休み前にもガイダンスを実施した。
- ③職場での実習を含む共通教育科目「インターンシップ」に8名が参加した。
- ④事務組織の一部改正により、10月1日付けで、就職課に「キャリアサポートセンター設置準備室」が置かれ、学生の就職支援体制の整備に向けた準備を進めた。
- ⑤後期10月より就職ガイダンスで「ND企業研究セミナー」を実施し合計23社が出席した。
- ⑥就職を取り巻く環境が厳しい中で12月から1月にかけて、「未内定者対象選考を伴う学内企業説明会」を実施し、3社が参加した。結果5名の内定者に繋がった。
- ⑦京都府主催の未内定者対象「就職登録会」を学内で実施し22名が参加した。
- ⑧平成22年4月末時点での就職内定率は88.7%になった。

5. 各センター

(1) 言語学習センター

- ①A-V ルームの管理運営を行った。本年度の開室日数は145日、利用者数は延べ3511人。
ソフトの充実は毎年行っているが、本年度は日本の映画や各国のドラマなどのソフトを購入し、ジャンルを拡充した。
- ②A-V ルーム機器においては、文部科学省の地上デジタルテレビ導入助成金の交付を受けて、テレビモニターを地デジ対応機器に切り替え、またブルーレイ機器の導入など全面改装を行った。LL 教室機器もデジタル化対応で一部を刷新した。
- ③平成 21 年に試行したゲーム機(任天堂 DS)貸出を本格化した。年間その結果、TOEIC 試験対策での利用台数も増え、年間の貸出台数はのべ61台となった。またこれを受けて、本体機器数を新たに購入し、現在25台で貸出に対応している。
- ④授業期間中および学園祭などでALT 主導のアクティビティーを行った。自然な環境の中で英語に触れつつ、学科をこえた異文化間コミュニケーションを行う機会となった。
- ⑤全学部の学部長、学科長および運営委員の協力のもと、共通科目の英語と英語英文学科の授業を受けた学生782名に対して、アチーブメントテスト(TOEIC IP)を2回に分けて実施した。
- ⑥言語学習センター運営委員会で現行の英語補助教員(ALT)制度を見直し、審議した結果、平成22年度はALTを雇用しないことに決定し、21年度で全ALTの契約を終了した。
- ⑦A-V ルーム資料在庫の目録を作成した。
- ⑧英語英文学科と共同で、教務委員会と協議し共通教育科目について、全学部生への選択の多様化を図った。

(2) 国際交流センター・国際交流課

- ①特色ある教育として特定目的海外研修を本年も実施。6研修に65名の学生を派遣した。
内容：英語海外研修(カナダ、オーストラリア)、韓国語研修(韓国)、食文化海外研修(フランス)、文学・文化海外研修(イギリス、フランス)、海外インターンシップ研修(ニュージーランド)
- ②中期留学の推進を図るための Semester 認定留学制度により、本学協定校5校へ19名の学生を派遣した。
派遣先：メリーランド・ノートルダム大学(アメリカ)、カリフォルニア大学デイビス校(アメリカ)、レジャイナ大学(カナダ)、モナシュ大学(オーストラリア)、イースト・アングリア大学(イギリス)
- ③協定大学との交換留学制度により、韓国カトリック大学へ1名の学生を派遣した。
- ④協定大学と結んだ学術交流協定により、次の大学から5名の交換留学生を受け入れた。
上海商学院(中国)、チュラロンコン大学(タイ)、ベトナム国立ホーチミン大学(ベトナム)、韓国カトリック大学(韓国)

- ⑤英語海外研修先であったカリフォルニア大学サンタクルーズ校が英語研修部門を閉鎖したため、これに替わる大学として、ハワイ大学マノア校（アメリカ・ホノルル）と協定を結び、新たな研修プログラムを作った。
- ⑥日本語教育実習プログラムの充実のため、上海商学院での日本語教育実習が実現するよう、本学人間文化学部教授と上海商学院との間の調整業務を行った。
- ⑦質の高い留学を実現するため TOEFL ITP テストを導入し、学部留学を目標とした英語学習へ意識を転換してもらうよう努めた。京都工芸繊維大学からも受験者を迎えて実施することができた。今後も継続的に行っていく予定。
- ⑧龍谷大学を中心とした大学コンソーシアム京都で企画している GP 採択案件・国際連携留学プログラム立案会議に定期的に出席、企画に協力している。
- ⑨留学生の受験者数確保のため、推薦指定校以外の日本語学校も積極的に訪問し、本学の周知と奨学金制度、全学部・学科に開かれた外国人留学生の受け入れ体制などを説明した。その結果、昨年度並みの入学者数は確保することができた。
- ⑩海外受験者数の増加と本学広報のため、日本学生支援機構主催の留学フェア（タイ、ベトナム）に参加。その折、タイ、ベトナムの協定大学と、航空機乗継地の香港で香港中文大学（海外指定校）を訪問、友好関係の発展に努めた。
- ⑪ユネスコ・アジア文化センター招聘の文化財保護研修員と本学学生との意見交換会を開催し、本学から日本文化を発信する一端を担った。
- ⑫留学生と日本人学生の交流を活発にするために、ND 祭での催しに本年も参加。非常に好評を得、「留学生会」の存在をアピールした。
- ⑬京都工芸繊維大学の厚意で、「京都工芸繊維大学学長主催による留学生と学内関係者との交流会」に出席。本学職員、学生ともに京都工芸繊維大学関係者、政府関係者、関係団体の人々と親交を深めることができた。

(3) 学術情報センター

1) システム管理課

- ①情報学習環境の改善（情報演習自習室・貸出用・学生寮の PC43 台の更新）—PC43 台は、計画通り更新した。保護者会からの申請により 29 台のノート PC が寄贈されたことも含み貸出数が大幅に伸び、学習支援に貢献している。
- ②一般教室でのインターネット利用環境を整備—ソフィア館 4 階と 5 階の 8 教室に情報コンセントと電源を設置した。（4 階：4A、4B、ゼミ 1、ゼミ 2、ゼミ 3、ゼミ 4。5 階：5A、5B）。いずれの教室でも、有線で学内 LAN に接続可能となっている。また、4A、4B、5B では、情報コンセント付近に電源を設けたため、無線アクセスポイントの設置が容易に実施可能な拡張性を有している。この整備により、ソフィア館の全教室に情報コンセントが配備された。インターネット上の情報を授業で活用することは勿論、ビデオ会議による遠隔授業の実施など新たなサービスが可能となった。また、無線 LAN の

利用者増に備え無線認証装置のリプレイスを8月に実施している。

- ③学内全教室のAV機器を初めとする授業補助機材の充実—学内全教室のAV機器を初めとする授業簿所機材を充実させる件についても北山キャンパス整備事業と関連させて検討していきたい。ソフィア館5階視聴覚教室の映像機器（プロジェクター、電動スクリーン）を整備した。今年度は文部科学省の補助金地デジ対応整備事業で、地デジ対応テレビを8教室に導入と地上デジタル放送視聴に必要なアンテナ設備を整備した。また、AVセンター、LL教室の地デジ設備獲得で、液晶テレビの導入で、学習環境の改善につながっており、次年度もより一層の充実を図りたい。
- ④IT技術を用いた業務の標準化によるコスト削減と新サービスの提供—事務電算システム検討委員会を立ち上げ、京都電子計算（株）の業務分析指導により、新事務システム要件定義工程作業・業者の選定等、新事務システムの導入に向けて取り組み中であり、平成22年度後期から段階的に稼動を予定している。

2) 図書館

- ①1階参考図書架、大型書架の飽和状態改善のため、臨時予算を立て、増築及び改修を行い、参考図書架は約1,380冊分、大型図書架は約720冊分の書架を増設した。
- ②学生数の1割以上の閲覧席を確保すべきことは認証評価において指摘を受けたとおりであるが、さらに、現状の90cm巾の書架間隔をこれ以上狭めないという条件を満たしつつ、増え続ける蔵書に対応するのは、もはや限界である。
- ③明治初期の外国語教育教材の研究資料、また近代日本出版文化史研究の貴重資料であるチリメン本を数点購入し、コレクションの充実を図った。
- ④後援会に申請して展示架を購入し、ゼミの研究発表も含め図書館スペースを利用した展示の開催に努めた。
- ⑤「情報活用能力」を身につけるための支援を図書館の重要な役割として位置づけ、1年次生必修科目「情報演習Ⅰ」において、大学図書館を中心とした蔵書検索の課題を図書館職員が担当した。その他、3年次生を対応とした基礎編オリエンテーション、個別対応オリエンテーションをあわせて51回行い、受講者数は822名であった。
- ⑥入学予定者の確保と入学前教育の一貫として、図書館の入学前利用を認めた。

(4) 心理臨床センター

1) 心理相談室

- ①一般外来者および法人設置校の関係者に対する心理相談やアセスメントを行い、その相談件数は延べ1,181件であった。
- ②同一法人設置校および外部教育機関へのコンサルテーションを行った。
- ③「心理臨床センター心理相談室紀要 第6号」を発行した。
- ④日本心理臨床学会参加による心理相談室員の質の向上。

2) 発達相談室

- ①乳幼児と親のための子育て教室（こがもクラブ）を延べ18回開催し、その参加者数は延べ114名であった。
- ②こがもクラブ特別プログラム「自然と遊ぼう！6」及び「自然と遊ぼう！7」を開催した。

3) 学生相談室

- ①本学学生及びその保護者に対する心理相談やアセスメントを行い、その相談件数は延べ1,055件であった。
- ②教職員への学生援助に関するコンサルテーションを行った。
- ③教職員への学生援助に関する研修会を開催した。
- ④学生相談学会・学生相談研修会参加による学生相談室員の質の向上。

(5) カトリック教育センター

- ①地域社会に向けての講演会、公開講座を開催した。当初5月22日に開催を予定していたマシア師による講演「死刑について」は、新型インフルエンザに伴う休校措置のより7月10日に行った。10月から12月にかけては「キリスト教の思想・文化にふれる—今を生きるために—」をテーマに土曜公開講座(8回16講話)を実施した。
- ②入学式の聖体賛美と祝福式(4月3日)、物故者追悼ミサ(11月18日)、ノートルダムクリスマス(12月16日)、卒業式での聖体賛美と祝福式(3月13日)、また、ノートルダム学の一環として行われた河原町教会でのミサ等、大学の宗教行事に協力した。
- ③7月26日には本学で、また11月26日には聖母女学院短期大学で2校の交流会を開催し双方の教員との交流、共同活動を推進した。例年合同で実施していた「沖縄に平和を学ぶ」旅は、聖母短大から参加がなく、3月17日～20日に本校の6名のみで実施した。
- ④第2火曜日昼休みの月例ミサ、祈りの集いなど、学生のための司牧活動のほか、種々のキリスト教サークル活動を支援した。
- ⑤ND祭及び女学院学園祭においてチャリティーカフェを開き、収益を東チモール・カトリックネットワークへ寄付した。
- ⑥第17回京都宗教境内学宗教部懇話会にセンター長が出席し、教職員の宗教研修会について意見交換を行った。
- ⑦3月に紀要『マラナタ』第17号を刊行した。

平成21年度 事業報告 ＜ノートルダム女学院中学高等学校＞

I. 概括

平成21年度は全学年で類型別コースが実施され、各学年A類型（標準コース）・B類型（特進コース）毎に独自性を発揮すべく意識して授業、活動を行った。

平成21年度に立ち上げた中学3年生A類型特別講座「みらい科」では生徒の可能性の開花、自分を知る良い機会として、生徒達の達成感も満たすことが出来た。又B類型「ふしぎ科」も2年前（平成20年）にWEとして始まったが、今年度内容を更に充実させてきた。そんな中、教員全員が特別講座に目を向け、話し合いを重ね、今後この講座を高校1年生にまで広げ、続けていくきっかけにもなった。

II. 教育活動

1) 【カトリック精神の涵養】

カトリック教育に対する理解を深めるため、復活した保護者向けの「キリスト教講座」には9名が参加され、次年度にはさらに進んだ講座（「旧約聖書入門」）を希望されている。又、教職員の夏の研修会では、河合恒男神父様（サレジオ会、カトリック学校連合会理事長）に来て頂き、お話を伺った。久しぶりの宗教関係者の講演であったが、反響が良く実りのある研修会になった。

宗教部内での会議の中で、校内の教室全てに聖書の言葉が書かれた額を掲げることを決定、校内どこにいても、聖書にふれる機会が多くなった。

2) 【シラバスの活用による生徒の主体的学習支援】

平成20年度に続きシラバスを4月の早い段階で生徒に配布。各授業のスタートに際し担当の教員が年間の学習計画をより早く開示・説明する事により、生徒・保護者から信頼・理解を得ることが出来た。

3) 【英語力充実】

(ア)平成20年度にLL教室へ導入したCALLシステムを積極的に利用し、自学習においても多くの生徒が活用、一定の成果を得た。

(イ)中学2年生・3年生希望者対象の「英語コミュニケーション講座」を3学期・期末試験休みに実施した（1日5時間×3日間、ネイティブ教員の指導、13～15名クラス）。

(ウ)外部からの新高校1年生全員対象の本校教員による“Progress in English”春休み午前中に実施した（1日3時間×6日間）。同時に春休みには英語の弱点克服のための補習を多岐にわたり開催。B類型外部生に対しては、教科書変更

に伴う補習を実施。

(エ) TOEIC 及び TOEIC-Bridge 講座とテストは夏休み(原則中学2年以上全学年対象)に希望者を対象に実施した。

(オ) 英検準備講座は、集中講座を準2級及び2級挑戦の希望者対象に実施した。1次合格者には2次対策講座も実施。

(カ) 中1から高2までの全員を対象に英検学校受検を実施した。高3は希望者のみ。準1級以上は公開会場で受検。

なお、ある級まで達しそれ以上の級を受検するのに時間の必要な生徒は、一つ高い級の英検の代わりに TOEIC を翌週に実施された公開会場で受検した。

4) 【国際交流活動】

(ア) 海外姉妹校交流では、グアムのノートルダムが4月に来校、8日間滞在。生徒の家庭にホームステイ、生徒が企画する交流プログラムも実施。

(イ) 高1研修旅行のグアムコースでは姉妹校交流をメインの柱として対応。

(ウ) 海外語学研修はアメリカ(春休み9日間)、カナダ(夏休み3週間)、イギリス(休み3週間)の3コースで実施の予定であったが、夏休み実施予定のカナダ、イギリスについては新型インフルエンザの影響で見合わせた。

(エ) 韓国済州島シンソン女子中学高等学校との姉妹校提携を締結した。12月下旬には語学研修旅行として同校を訪問。

(オ) 休学を伴わない留学の実施(一年間):平成19年度に始まったプログラム。希望者は毎年複数名出ている。平成21年度はノートルダムセントルイスハイスクールに1名留学。今後姉妹校としてのつながりを一層深めていきたい。

5) 【A 類型特別講座「みらい科」の立ち上げ】

み: ミッションー「使命」、ら: ライフー「命」、い: インディペンデンスー「自立」
本講座は、平成21年度から週に1コマ通年の講座として、本格的に稼働し始めた。

自分の人生における「使命」を探し求める15歳の大切なステージで、自分と他者の「命」を見つめ、自己を認識し、真に「自立」していくことに同伴し、援助していくプログラムである。この講座では、中学生らしく議論する力、人にわかってもらうように話す力、感謝を言葉にする力、論理的に書く力、自己を大切にする心、他者を尊ぶ心、そして自己と他者を含めた世界共同体の未来に「希望」が持てる力を養うために、様々なプログラムに取り組みさせている。

みらい科は、中学3年生の一年で終わるのではなく、現在中学・高校6年間一貫へのルートを開拓中である。中学3年生の一年で培われた自分の、そして他者の「命」への眼差しが、彼女たちがノートルダムを卒業する18歳の時点で、さらに豊かなものになっているように目指している。

6) 【中学B 類型特別講座「ふしぎ科」体制強化】

ふ：深め、し：調べ、ぎ：議論する

本講座は、平成20年から週に1コマ通年の講座である。今年度は初めて「ふしぎ科」の3カ年拡充が実現した年であり、中1・中2は言語技術を導入、論理的に物事を表現、発信できる能力を養い、中3になり、社会・理科・社会科学の三分野（左京学・iPS細胞・社会現象としてのコミュニケーション）を主体的に学んだ。左京学では、主に哲学の道のフィールドワーク、iPS細胞では京都大学の研究グループと接点を持ち、又コミュニケーションでは実験を通して人間の行動を探究した。3学期には、それぞれのプロジェクトの成果を、ノートルダム学院小学校の4年生を対象に出前授業という形態で赴き、全員が現場の教室で自分たちの研究成果を発表した。

今後、この科目を高校にも広げていけるルートを開拓したいと考えている。

7) 【学習合宿の拡充】

高校3年生B 類型は7月末に2泊で校内学習合宿（希望者のみ）実施。宿泊は10名だが、通いで講義を受講する生徒も多数いた。高校1・2年生B 類型全員とA 類型希望者は1学期終了後すぐに天津市のホテルで学習合宿実施。中学1・2年生BI 類型はそれぞれ春と秋に校内で週末学習合宿実施。いずれも講義と自習をほぼ同時期組み入れ、自学自習を促すプログラムとした。

8) 【マナー向上に向けての取組】

平成21年度は生徒会が中心となり、自主的・主体的にマナー向上に向け取り組んだ。生徒会が自主講座を設定、中央委員会のメンバーを中心に人材養成コンサルタント水谷伊久子先生から個別指導を受けた。その後指導を受けた生徒達を中心となり、講堂朝礼時の率先垂範指導、各部会でのマナーに関するフィードバック等生徒の自主的な活動が顕著であった。

III. 施設・設備

1) 【施設改修工事等】

- (ア) 桜谷ハウス屋根修理（老朽化、一部雨漏り）
- (イ) 講堂舞台装置改修（装置が古く、舞台幕を破る恐れ）
- (ウ) 本館東棟給水管改修（一部腐食、漏水の恐れ）
- (エ) PCB含有コンデンサ処分（発ガン性があるため廃棄できず保有していたが、処分場の京都地区受け入れ開始で処分）

2) 【ICTの活用】

平成 21 年度も、サイボウズのグループウェアを活用、諸連絡事項・設備管理等効率的・迅速に運用。今後更なる段階を目指し活用を図る。

又、今後は各教室へのシステム導入、教務システム導入を課題として検討を重ねる。

3) 【スクールバスの運行】

生徒の利便性・安全性を目的に平成 20 年度より「蹴上」から「鹿ヶ谷」までのスクールバスを運行。利用者数も平成 20 年度 60 名、平成 21 年度 108 名、平成 22 年度は 146 名と着実に増加。

入試説明会・オープンスクール等でも保護者の通学バスへの関心は高く、生徒募集の柱の一つにもなっている。保護者からの強い希望もあり、平成 22 年度からは京阪電車・阪急電車と接続するため四条京阪発着を設定（29 名の生徒利用）、遠距離通学生徒受け入れの大きな要素になると考える。

IV. 広報と生徒募集

1) 【広報の質と量の向上】

学校案内、ポスター、イベント案内チラシ、広報冊子などの作成物はもちろん、学校説明会や入試相談会の背景もメディア制作部と協力しながら作成。本校に求められている「宗教教育」、「情操教育」、「英語教育」のイメージを検討しながら、デザインを統一することで本校の学校像を受験生・保護者に印象づけることができた。

2) 【公立中学校及び塾との入試に関する緊密な関係作り】

今年度も公立中学校に対してアンケートを実施。各校の進路担当者や時間割状況、在籍生徒数、クラス数を把握し効果的なタイミングを考えながら、訪問や作成物の発送など行い、他校との差別化を図り、緊密な関係作りを行った。

塾においては、私学同様に不景気の影響などもあり塾生が減少しており厳しい状況となってきた閉鎖される教室も多い。これは受験生の公立志向の表れでもある。そのため、改めて入試実績などから、本校にとって重要な塾への訪問回数を増やし、受験指導や相談会への参加をお願いし、より関係の強化を図った。

訪問や相談会で得られる情報を元に募集対策会議において戦略を立てることができた。（参考：相談会参加数 9 回（昨年：7 回））

3) 【高校入試過去問題集出版】

昨年度同様 1,000 部を作成。店頭での販売も確認。また、中学校や塾に対しても持参し、進路指導部や過去問題コーナーに設置してもらう。

4) **【塾長対象説明会】**

昨年度同様に9月に実施。交通の便のよさから京都駅前のメルパルク KYOTO で実施。

(参考：出席塾数) 94 塾 (昨年：90 塾)

5) **【生徒と保護者の体験を広報】**

私学フェア (6月)、私学フォーラム (9月) などの学校紹介の場において、生徒会が学校での活動をアピール。

6) **【広報に同窓生の協力】**

同窓会に協力してもらい、「同窓会だより」にファミリー推薦入試制度の案内を同封し、告知に努めた。

(参考：ファミリー推薦入学者数) 9名 (昨年：6名)

7) **【ND小成績上位者の内部進学推進】**

昨年度に引き続きND小への出張授業、ND小対象のオープンスクール実施 (5、6年生は4月、4年生は3月)、カリキュラムの共同研究など小学校との連携をと図りながら内部推薦を推進。

(参考：内部進学者数) 46名 (昨年：41名)

8) **【入試結果】**

中学 (一般)

A 類型 志願者数：145名 / 受験者数：133名 / 入学者数：48名

B I 類型 志願者数：168名 / 受験者数：149名 / 入学者数：13名

(内部推薦) A 類型 入学数：36名 B I 類型 入学数：10名

(合計入学数) A 類型：84名 B I 類型：23名

高校 (一般)

A 類型 志願者数：57名 / 受験者数：34名 / 入学者数：25名

B 類型 志願者数：46名 / 受験者数：18名 / 入学者数：6名

(内部推薦) A 類型 入学数：72名 B 類型 入学数：39名

(合計入学数) A 類型：97名 B 類型：45名

V. 財務・予算

1) **【学内効率化委員会の立ち上げ】**

経営改革に向け、学内経営効率化委員会を立ち上げ、教職員の意見を聞き、改善計画を立て、即実行出来る事から着手。教職員間で危機意識を共有、納得感を持つ

て行動に移せた事は、組織の力を発揮する観点で大きなステップになるものと考え
る。

2) **【補助対象事業の積極的推進】**

社会福祉施設訪問等福祉活動の推進。平成 21 年度 10 件実施。

3) **【事務職員の人材育成・能力開発】**

他の職場との兼務体制の推進による担当領域の拡大。組織の総合力を強化するた
め、一定の専門性は維持しつつ職員相互間の協力・互換体制の醸成に努めた。

平成 21 年度 事業報告 ＜ノートルダム学院小学校＞

I. 概括

少子化や不況、そして新設校の相次ぐ開校による保護者の学校選択肢の広がりなど、
本校の学校運営を取り巻く状況は依然、厳しいものがある。その中で、後述する新入生
委員会のこれまでの実績にもとづく新風や、なにより在校生が満足する教学プログラ
ムの継承と創造により、半世紀を超える伝統校の継続的な発展を本年度も目指した。

新入生の獲得については、結果として 2010 年度は定員に対し 12 名の不足が生じたが、
本年度内で約 20 名の編转入生を迎えたという事実を考えると、単年度の学校経営とし
ては大きな失点につながってはいない。

しかし、依然、予断を許さない状況であることに変わりはない。

北山キャンパス総合整備計画に組み込まれた、創立 60 周年記念の一環事業としての
新校舎建築計画は、そういう厳しい状況にある中で、本校の継続的な発展を促進するた
めには非常に重要な課題である。ハードの拡充が、ソフトに当たる教学面での飛躍的な
進化の触媒となるようにしなければならない。その意味で、設計会社を特定し、建築計
画が始動した本年度は転換の元年と位置づけられるであろう。事業計画にもとづき、本
年度の事業実践を客観的に振り返り、次年度へとつなげたいと考える。

II. 研究・研修活動

1. 「感じる心・考える力」という昨年度までの研究目標を継続し、学園のミッションイ
メージの『尊ぶ』を意識しながら、「聴く力を土台にして」という単年度テーマに重点
を置いた各研究部目標を設定した上でカリキュラムを作成し実践した。

2. 内部現職研修は、3名の新規採用教員だけでなく、勤務年数3年以下の弱年教員も含めた計14名を対象とする「新任研修会」を通算で8度おこない、ノートルダムにふさわしい資質を備えた教育者となるべく自己研鑽を促した。

また、8月29日(土)に校内研修会を本校に於いて開催し、終日、自己研鑽に励んだ。

3. 本校教員が参加した外部研修会

8月18日 日本私立小学校連合会夏期研修会(於:東京市ヶ谷の私学会館。20日迄)

8月24日 京都私立小学校連合会夏期合同研修会(於:同志社小学校)

11月6日 西日本私立小学校連合会半日研修会(於:研究部ごとに分散)

(5/28に予定されていた西日本私立小学校教員研修会は新型インフルエンザのため中止)

Ⅲ. 教育活動

1. 教学—各研究部・教科の実践と実績

<国語>

- ・白藍塾との提携による文章指導を2年生から実施した。
- ・6年生に文章検定を受検させた。
- ・受賞

第51回小学生お話コンクール最優秀校(京都女子学園主催)

第33回てのひら文庫賞全国コンクール優良校賞(総合初等教育研究所)

平成21年度NHK全国短歌大会ジュニアの部学校優秀賞(日本放送協会)

平成21年度日本語検定優秀団体賞(日本語検定委員会)

平成21年度日本漢字検定最優秀団体賞(日本漢字能力検定協会)

<算数>

- ・図形領域について「小研」を2度、実施し、研究部内での研究をおこなった。
- ・後期後半に、4・5年生を対象にして「習熟度別学習」を試行的におこなった。
- ・外部試験の「実用算数技能検定」を受検させ、99%の合格率を出した結果、第17回実用算数技能検定「数検グランプリ」金賞—団体賞・小学校部門。2009年1~6月期—(数検財団)を受賞した。同時に、「数検」合格レベルの上位級を受検する児童数も20名と増えてきている。

<社会>

- ・課外体験活動「社会科ズームアップ」の実施と精選(2004年度より継続)

中学年…西陣織コース、京友禅・京絞りコース、清水焼コース、遺跡発掘コース

高学年…トヨタ工場見学コース、東大寺コース

「飛鳥・法隆寺ズームアップ」(5年)、「鞍楽 HOWDY ズームアップ」(3年)など、学年の実態に応じて、冬期休暇や土曜日を活用して実施した。

- ・カリキュラムの前倒しと詳しい歴史学習
3年…地図の読み方、京都地域学習、京都の世界遺産・京都の伝統行事
4年…社会の仕組み(消防、警察、上下水道、清掃)、私たちの食糧生産(農業、漁業)
5年…私たちの工業生産、情報社会、日本のあゆみ(古代～鎌倉時代)
6年…日本のあゆみ(室町時代～現代)、私たちの生活と政治、世界の国々と日本
- ・総合科カリキュラムと関係づけた社会科学学習

<理科>

- ・土曜日を利用した体験型学習「わくわくサイエンス」を4回おこなった。
- ・過去3年間における「わくわくサイエンス」の実践を、上記Ⅱ-3の日本私立小学校連合会の夏季研修大会で発表した。

<音楽>

- ・音楽担当者2名による「チームティーチング」制は5年前から一部の学年で実施してきたが、本年度は1-5年で実施した。複数の教師による密度の高い指導を可能にしている。
- ・音楽科教諭の作曲した歌がかなりの数に上っている。そのうち、聖歌は全学年に指導し、全校的・宗教的な行事の中で斉唱させた。

<図工>

- ・2月におこなわれる美術展では、児童のモチベーションを継続させながら完成までの作業に粘り強く取り組ませた結果、2000点を超える作品を展示することができた。
- ・毎年、製作しているカレンダーは、スポーツフェスティバルの飾旗と写生会の絵からの選抜作品で構成した。

<体育>

- ・新型インフルエンザの影響で、スポーツフェスティバルのパートⅠ(運動会)の延期などがあったが、前年度通り、4つのパート競技大会を実施した。

<家庭>

- ・実習を6年生の後期後半に集中させて予定したため、中学受験勉強の影響なく落ち着いて取り組ませることができた。
- ・5年生の食礼(和食)では、これまでの礼法学習の成果としての、授業の質的向上

が見られた。

<英語>

- ・ 7年目を迎えたノートルダム英語検定試験を7月と2月の2度実施した。
- ・ 12月5日、京都と滋賀の園児と小学生低学年の児童を対象とした「第8回ノートルダムイングリッシュコンテスト」を開催した。

<宗教>

- ・ 毎週木曜日、朝のテレビ放送で「宗教放送」を定時番組とし、宗教部員の教員のみならず、カトリック信者の教員が交代で番組を担当し、全校に宗教的雰囲気浸透させた。

<総合>

- ・ 例年通り、年間3回の「礼法週間」を設け、礼法指導をおこなった。

2. 事業計画に盛り込まれた教育活動について

<時間割の変更>

前年度の40分授業から45分間としたが、40分授業におけるあわただしさは緩和されたと言える。

<教科担任制の見直し>

1・2年は原則、学級担任が国語・算数を指導し、3・4年については一部、専科制に、そして5・6年生は完全教科担任制をとった。過去数年間における、学級担任制と教科担任制とのバランスを振り返ると、試行的におこなってきた教科担任制は、特に低・中学年については次第に学級担任制へとシフトしつつある。やはり、国語・算数という基礎教科は学級担任が指導し、児童一人ひとりの学力をしっかりと把握しておくのが好ましいからである。

<学習内容>

シラバスを発行した。これは、大学のいわゆる「講義概要」とは性質を異にするもので、「年間授業計画案内」という副題が示すように、カリキュラムをコンパクトに紹介するべきものである。冊子として作成しただけでなく、本校ホームページでは在校生の保護者がオンラインで閲覧できるようにもした。

3. 生活指導

- ・ 通学班集会を年間3度実施し、通学態度について指導した。

- ・上によらず、通学途中に発生したトラブルについて、該当児童への直接指導のほか、朝のテレビ放送やミニ集会などを通し、必要に応じた通学態度の指導徹底を図った。
- ・毎朝、宝ヶ池通りと北山通りの交差点に、父母の会クラス委員会の応援を仰ぎながら人員を配置し、安全指導をおこなった。
- ・ミッションイメージのテーマ「尊ぶ」を軸に、いじめなどのない学校生活・学級生活の推進を図った。
- ・9月と1月に避難誘導訓練を実施した。

IV. 新入生獲得

- ・新入生委員会による計画的な入試広報活動が展開された。
- ・しかし、結果としては、2010年度新入生は148名と定員を12名割ることとなった。

V. 進路指導

- ・本年度の6年生の内部進学者は合計46名と前年度に比べて5名増加した。
- ・女子児童のノートルダム女学院中学校への内部進学を促進するため、女学院中学校との協力のもと、4月（5・6年対象）と11月（3・4年対象）オープンキャンパスへの積極的な参加の呼びかけをおこなった。
- ・2月、女学院の「World Explorer」の紹介として、女学院中学3年生が本校4年生に出前授業をおこなった。

VI. 施設・設備

- ・小学校建築委員会のメンバーを年度内に8名で再編成し、北山キャンパス総合整備計画にもとづく新校舎建築計画を始動させた。

VII. 財務・予算

- ・上記VIの新校舎建設計画実現のため、今年度は施設設備の修理拡充をできるだけ避けることをはじめ、前年度以上の経費削減に努めた。

VIII. 組織改革

- ・新入生委員会のメンバーに若手教員を多く配置し、旧来の体質転換を図った。
- ・宗教部のもとに「宗教行事」「宗教生活」担当者として学校長以下12名の教員を据え、学校教育に宗教色をより強く出す人員配置をした。
- ・新規の部署「教育支援」にも7名のメンバーを配置し、さまざまな理由で支援を要する児童の支援体制を強化した。

3. 財務の概要

(1) 資金収支の推移

収入の部

(単位：円)

部門 科目	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
学生・生徒等 納付金収入	3,111,838,479	3,096,161,897	3,291,299,919	3,367,438,793	3,277,644,540
手数料収入	49,904,660	43,033,100	40,993,640	38,342,250	34,314,080
寄付金収入	36,919,151	33,276,000	62,133,000	19,998,435	20,496,690
補助金収入	753,293,226	767,223,662	780,635,528	785,199,658	827,487,345
資産運用収入	12,798,347	39,946,932	158,250,105	144,400,575	82,229,135
資産売却収入	17,000,000	0	10,000	0	0
事業収入	43,534,067	45,347,163	47,560,526	37,843,731	27,676,567
雑収入	154,009,399	72,559,529	137,721,891	128,568,598	47,946,052
前受金収入	457,691,355	499,667,600	487,826,500	406,626,500	349,952,250
その他の収入	1,654,498,368	335,947,988	223,885,208	267,370,648	552,240,331
資金収入定 調整勘定	△ 634,428,618	△ 532,411,158	△ 593,964,336	△ 629,949,027	△ 484,566,915
前年度繰越 支払資金	1,519,531,760	1,765,528,215	1,726,166,248	1,460,988,758	1,338,024,077
収入の部合計	7,176,590,194	6,166,280,928	6,362,518,229	6,026,828,919	6,073,444,152

支出の部

人件費支出	2,649,597,348	2,509,501,009	2,628,204,251	2,708,294,186	2,599,099,783
教育研究 経費支出	488,541,573	492,217,407	537,132,608	637,889,520	645,349,850
管理経費支出	355,106,470	349,595,848	322,765,395	267,331,282	295,613,566
借入金等 利息支出	16,028,662	14,142,937	12,257,212	10,371,487	8,485,762
借入金等 返済支出	49,990,000	49,990,000	49,990,000	49,990,000	49,990,000
施設関係支出	1,342,748,237	214,476,490	435,688,454	21,688,452	76,681,203
設備関係支出	63,837,349	66,976,814	100,386,106	119,694,033	78,427,670
資産運用支出	440,637,715	631,042,685	775,259,376	863,914,402	723,311,203
その他の支出	139,658,759	161,242,248	99,100,264	104,734,452	207,933,647
資金支出定 調整勘定	△ 135,084,134	△ 49,070,758	△ 59,254,195	△ 95,102,972	△ 73,116,874
次年度繰越 支払資金	1,765,528,215	1,726,166,248	1,460,988,758	1,338,024,077	1,461,668,342
支出の部合計	7,176,590,194	6,166,280,928	6,362,518,229	6,026,828,919	6,073,444,152

(2) 消費収支の推移
収入の部

(単位：円)

部門 科目	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
学生・生徒等 納付金	3,111,838,479	3,096,161,897	3,291,999,919	3,367,438,793	3,277,644,540
手数料	49,904,660	43,033,100	40,993,640	38,342,250	34,314,080
寄付金	40,454,755	38,021,434	67,230,906	25,195,967	29,938,889
補助金	753,293,226	767,223,662	780,635,528	785,199,658	827,487,345
資産運用収入	12,798,347	39,946,932	158,250,105	144,400,575	82,229,135
資産売却差額	2,000,000	0	0	0	0
事業収入	40,589,607	45,206,099	49,233,426	39,894,682	25,265,668
雑収入	154,009,399	72,559,529	137,721,891	128,568,598	47,946,052
帰属収入合計	4,164,888,473	4,102,152,653	4,526,065,415	4,529,040,523	4,324,825,709
基本金組入額 合計	△ 1,214,383,295	△ 402,219,226	△ 891,304,450	△ 441,756,828	△ 405,616,074
消費収入の部 合計	2,950,505,178	3,699,933,427	3,634,760,965	4,087,283,695	3,919,209,635

支出の部

人件費	2,623,650,299	2,497,532,913	2,607,670,551	2,705,699,076	2,629,230,094
教育研究経費	837,379,978	835,077,429	882,033,578	988,371,031	970,791,748
管理経費	430,900,680	423,688,590	391,742,330	336,155,711	362,531,945
借入金等利息	16,028,662	14,142,937	12,257,212	10,371,487	8,485,762
資産処分差額	31,251,886	82,755,559	4,210,771	10,145,134	100,297,606
徴収不能額	0	0	1,801,595	0	0
徴収不能引当金 繰入額	0	0	0	8,824,801	8,103,117
消費支出の部 合計	3,939,211,505	3,853,197,428	3,899,716,037	4,059,567,240	4,079,440,272
当年度消費 収入超過額	△ 988,706,327	△ 153,264,001	△ 264,955,072	27,716,455	△ 160,230,637
前年度繰越 消費収入超過額	808,485,091	△ 180,221,236	△ 333,485,237	△ 598,440,309	△ 570,708,654
基本金取崩額	0	0	0	15,200	61,111,566
翌年度繰越 消費収入超過額	△ 180,221,236	△ 333,485,237	△ 598,440,309	△ 570,708,654	△ 669,827,725

(単位：円)

(3) 貸借対照表の推移
資 産 の 部

科 目	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
固 定 資 産	17,114,923,417	17,446,811,022	18,251,189,247	18,712,817,567	18,801,314,182
有形固定資産	12,003,947,244	11,790,621,031	11,911,499,476	11,628,417,855	11,351,815,883
土 地	2,567,493,156	2,574,290,254	2,897,508,416	2,897,508,416	2,899,097,416
建 物	7,101,293,982	6,913,988,184	6,688,691,923	6,388,944,669	6,149,789,640
構 築 物	693,312,524	667,124,267	663,031,249	638,360,534	609,043,791
教育研究用機器備品	385,790,187	351,570,978	351,698,206	371,895,119	337,961,852
その他の機器備品	105,517,566	97,333,295	88,414,112	75,920,360	65,700,182
図 書	1,149,948,454	1,186,111,598	1,221,399,065	1,255,224,042	1,289,052,877
車 両	591,375	202,455	756,505	564,715	372,925
建設仮勘定	0	0	0	0	797,200
その他の固定資産	5,110,976,173	5,656,189,991	6,339,689,771	7,084,399,712	7,449,498,299
電 話 加 入 権	2,574,382	2,574,382	2,574,382	2,574,382	2,574,382
施 設 利 用 権	835,945	422,850	842,347	775,763	718,937
退職給与引当特定資産	833,016,608	821,048,512	800,514,812	797,919,702	827,650,013
減価償却引当特定資産	2,979,209,310	3,355,082,319	3,728,739,952	4,119,562,797	4,117,258,049
大学本館建物等改築資金 引 当 特 定 資 産	900,000,000	1,000,000,000	1,100,000,000	1,200,000,000	1,300,000,000
中学高校建物整備資金 引 当 特 定 資 産	60,063,215	110,063,215	140,063,215	170,063,215	200,063,215
小学校施設設備整備資金 引 当 特 定 資 産	202,808,011	232,808,011	432,808,011	632,808,011	832,808,011
第3号基本金引当資産	126,397,952	126,397,952	126,397,952	126,397,952	126,397,952
長期貸付金(貸与奨学金)	6,070,750	7,792,750	7,749,100	7,429,450	6,559,300
保 証 金	0	0	0	14,068,440	13,408,440
修学(研修)旅行費預り預金	0	0	0	12,800,000	22,060,000
流 動 資 産	1,975,229,612	1,823,196,696	1,579,397,064	1,491,854,553	1,540,885,672
現 金 預 金	1,765,528,215	1,726,166,248	1,460,988,758	1,338,024,077	1,461,668,342
修学(研修)旅行費預り預金	39,412,383	4,937,970	6,629,455	3,260,000	6,400,000
未 収 入 金	156,395,908	74,719,803	94,296,736	133,297,726	60,249,307
販 売 用 品	3,070,395	3,159,054	6,564,337	8,892,436	5,669,524
保 証 金	5,780,000	5,780,000	6,065,940	0	0
貯 蔵 品	0	0	0	0	44,000
仮 払 金	0	3,294,475	2,601,388	1,597,582	506,320
前 払 金	3,299,041	4,947,818	1,631,659	2,944,960	5,376,717
立 替 金	1,743,690	191,328	618,791	3,837,772	971,462
資 産 の 部 合 計	19,090,153,029	19,270,007,718	19,830,586,311	20,204,672,120	20,342,199,854

負債の部

(単位：円)

科目	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
固定負債	1,182,946,608	1,195,563,712	1,115,312,812	1,065,800,502	1,045,073,613
長期借入金	349,930,000	299,940,000	249,950,000	199,960,000	149,970,000
長期未払金	0	74,575,200	64,848,000	55,120,800	45,393,600
退職給与引当金	833,016,608	821,048,512	800,514,812	797,919,702	827,650,013
修学(研修)旅行費預り金	0	0	0	12,800,000	22,060,000
流動負債	726,506,327	644,788,687	659,268,802	613,393,638	526,262,824
短期借入金	49,990,000	49,990,000	49,990,000	49,990,000	49,990,000
未払金	131,701,878	55,498,917	60,991,092	102,228,784	68,574,332
前受金	457,691,355	499,667,600	487,826,500	406,626,500	349,952,250
預り金	47,710,711	34,694,200	53,831,753	50,073,164	50,291,214
修学(研修)旅行費預り金	39,412,383	4,937,970	6,629,455	3,260,000	6,400,000
仮受金	0	0	2	1,215,190	1,055,028
負債の部合計	1,909,452,935	1,840,352,399	1,774,581,614	1,679,194,140	1,571,336,437

基本金の部

第1号基本金	15,792,652,152	16,008,871,378	16,569,175,828	16,675,917,456	16,685,421,964
第2号基本金	1,162,871,226	1,342,871,226	1,672,871,226	2,002,871,226	2,332,871,226
第3号基本金	126,397,952	126,397,952	126,397,952	126,397,952	126,397,952
第4号基本金	279,000,000	285,000,000	286,000,000	291,000,000	296,000,000
基本金の部合計	17,360,921,330	17,763,140,556	18,654,445,006	19,096,186,634	19,440,691,142

消費収支差額の部

翌年度繰越消費支出超過額	180,221,236	333,485,237	598,440,309	570,708,654	669,827,725
消費収支差額の部合計	△ 180,221,236	△ 333,485,237	△ 598,440,309	△ 570,708,654	△ 669,827,725

負債の部・基本金の部 消費収支差額の部合計	19,090,153,029	19,270,007,718	19,830,586,311	20,204,672,120	20,342,199,854
--------------------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------